

令和元年度 1 2 月補正予算【人件費分】について

1 補正予算の概要

今回の補正予算は、人事異動などによる職員人件費の整理を行うほか、令和元年人事院勧告に伴う補正を実施している。

2 一般会計の補正内容

(1) 補正予算額

(単位：千円)

既決予算額	31,578,174
補正予算額	△69,832
補正後予算額	31,508,342

※ 財源不足は、以下のとおり縮小。

補正前	→	補正後
2,088,212千円	66,783千円減	2,021,429千円

(2) 補正予算（歳出）の主な内容

(単位：千円)

項 目	補正額	説 明
① 職員人件費	△59,125	人事異動などによる整理を行うほか、人事院勧告に伴う補正を実施している。
② 臨時（嘱託）職員賃金・共済費	△12,698	育児休業などに伴う代替雇用者の減によるもの。
③ 特別会計繰出金	1,528	国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計における人件費の補正に伴うもの。
④ 議員人件費	480	人事院勧告に伴う期末手当の引上げ分を計上している。

(3) 補正予算（歳入）の主な内容

(単位：千円)

項 目	補正額	説 明
① 派遣職員人件費精算分	△2,709	人件費の補正に伴うもの。

人件費関係の補正内容

1 主な補正内容

(1) 令和元年人事院勧告に伴う給与改定

ア 給料表の改定（改定率：平均0.16%増）

イ 期末勤勉手当支給月数の増

(7) 議員 年間 3.25月 → 3.30月（0.05月増）

(4) 特別職 年間 3.30月 → 3.35月（0.05月増）

(7) 一般職員等 年間 4.45月 → 4.50月（0.05月増）

※ 再任用職員は増減なし（2.35月）

(2) 退職手当の増（早期退職者分の追加など）

(3) その他当初予算編成後の事案を反映（人事異動・採用・退職に伴う調整、共済費率の改定など）

2 人件費補正額の内訳

(1) 一般会計

（単位：千円）

	給料 (報酬)	職員手当			共済費	計	人数	
		期末勤勉	退職	その他				
議員	0	480	480	0	0	480	20名	
うち人勧分	0	480	480	0	0	480		
特別職	0	123	123	0	△99	24	3名	
うち人勧分	0	123	123	0	18	141		
一般職員等 (再任用職員含む)	△31,276	△7,553	△13,824	19,379	△13,108	△20,320	△59,149	429名
うち人勧分	2,086	6,170	6,170	0	0	1,196	9,452	
合計	△31,276	△6,950	△13,221	19,379	△13,108	△20,419	△58,645	452名
うち人勧分	2,086	6,773	6,773	0	0	1,214	10,073	

※ 特別職は、市長、副市長、教育長の3名である。

※ 右欄の人数は、補正後の配置人数である。